

## 平成21年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ  
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長 (氏名) 皿谷 和久  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 075-394-8600

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年7月期第2四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	388		121		110		115	
20年7月期第2四半期	359	1.7	289		271		284	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	1,974.25	
20年7月期第2四半期	4,839.50	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年7月期第2四半期	2,526		2,358		93.3		40,138.12	
20年7月期	2,724		2,534		93.0		43,141.16	

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 2,358百万円 20年7月期 2,526百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期		0.00		0.00	0.00
21年7月期		0.00			
21年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	29.6	28		58		53		902.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第2四半期 58,750株	20年7月期 58,750株
期末自己株式数	21年7月期第2四半期 株	20年7月期 株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第2四半期 58,750株	20年7月期第2四半期 58,750株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料2ページ[定性的情報・財務諸表等]「3.業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融不安の影響を受け、消費が冷え込み、雇用の削減が行われる等、かつてない厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社では、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information) 部門と定め、現在主力製品である機能性食品素材を海外で事業展開するための営業活動や、国内での販路拡大に向けた販売戦略を実施してまいりました。

売上を事業の種類別に見ますと、機能性素材部門におきまして、葉酸たまごの技術が採用されておりますJ A全農たまご株式会社の「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されており、それに伴う売上も順調に推移し、機能性たまごの第一段階としての役割を果たしております。

創業当初からの当社基本技術であります鶏卵抗体（製品名：オボブロン）につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国M a e i l社の「G u t」（ヨーグルト）が引続き販売されております。

また、ギャバ（製品名：ファーマギャバ）につきましても、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートG A B A」等が引続き販売されております。

これらにより、当第2四半期累計期間における機能性素材部門の売上高は364百万円となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材の研究・開発から派生した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を引続き販売しており、売上高6百万円となりました。

バイオメディカル部門におきましては、医薬品事業等への足がかりとして受託業務等を行い、売上高14百万円となりました。

L S I (Life Science Information) 部門におきましては、食品メーカー・化成品メーカー等より、各種素材・製品等に関して分析・精製品の作成等の受託を行っており、売上高は2百万円となっております。

以上により、収益面として売上高は前年同期に比べ28百万円増加の388百万円となりました。費用では、前事業年度より実施しております合理化施策により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて143百万円減少の258百万円となり、営業損失を前年同期に比べ167百万円改善して121百万円とし、経営の改善を図っております。また、経常損失は前年同期に比べ161百万円改善して110百万円、四半期純損失は前年同期に比べ168百万円改善して115百万円となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の状況

資産につきましては、現金及び預金の減少等により、当第2四半期は前事業年度末に比べ197百万円減少し2,526百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少、借入金の返済による減少等により、当第2四半期は前事業年度末に比べ21百万円減少し168百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第2四半期は前事業年度末に比べ176百万円減少し2,358百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ621百万円減少し609百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税引前四半期純損失等により、106百万円の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の取得等により、503百万円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の増加による収入があったものの長期借入金の返済等により、6百万円の減少となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界的な景気後退や雇用不安等の懸念材料も多く、引続き予断を許さない経済環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社では、

- a. 海外営業展開と国内営業の進展

- b. 機能性素材部門の開発事業と次世代製品の開発事業
- c. 利益率の改善と効率的な企業運営による黒字化への取り組み

という3つの計画を推し進め、企業価値の向上に努めております。

平成21年2月19日に発表いたしましたとおり、既に第3四半期からギャバが採用されたジョーンズソーダ社のJO NES GABAの販売が開始され、米国での販売拡大が期待されます。

また、葉酸たまごにつきましても少子高齢化をサポートする製品として社会のニーズに応じて販売を拡大していけるものと考えております。

バイオメディカル部門の各アイテムにつきましても、当社事業の根幹となるにはまだ時間を要しますが、現在のところ当初計画通りの推移を続けております。

以上のことから、通期では第2四半期までの計画未達部分を回復し、当初計画を達成できると見込んでおり、売上高は1,050百万円、営業利益は28百万円、経常利益は58百万円、当期純利益は53百万円と予想しております。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### 法人税の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を第1四半期会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	114,956	736,274
受取手形及び売掛金	167,432	147,918
有価証券	896,669	500,000
商品及び製品	80,068	76,918
仕掛品	15,640	16,130
原材料及び貯蔵品	11,152	15,645
その他	84,039	69,964
貸倒引当金	9,089	1,070
<b>流動資産合計</b>	<b>1,360,870</b>	<b>1,561,782</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	416,870	419,577
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	13,941	13,941
工具、器具及び備品	185,527	185,030
土地	387,863	387,863
リース資産	10,067	-
減価償却累計額	196,060	173,043
<b>有形固定資産合計</b>	<b>844,681</b>	<b>859,841</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	240	260
ソフトウェア	26	53
その他	441	458
<b>無形固定資産合計</b>	<b>708</b>	<b>772</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	276,150	281,591
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	4,002	4,002
長期前払費用	542	881
その他	38,835	14,748
貸倒引当金	4,002	4,002
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>320,427</b>	<b>302,121</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,165,817</b>	<b>1,162,735</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,526,687</b>	<b>2,724,517</b>

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,433	53,222
リース債務	4,530	-
1年内返済予定の長期借入金	31,560	31,560
その他	47,979	49,867
流動負債合計	124,502	134,650
固定負債		
長期借入金	39,540	55,320
リース債務	4,530	-
固定負債合計	44,070	55,320
負債合計	168,572	189,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	538,491	422,504
株主資本合計	2,439,811	2,555,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,696	21,255
評価・換算差額等合計	81,696	21,255
新株予約権	-	4
純資産合計	2,358,114	2,534,547
負債純資産合計	2,526,687	2,724,517

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	388,410
売上原価	251,717
売上総利益	136,692
販売費及び一般管理費	
役員報酬	17,157
給料手当及び賞与	49,222
法定福利費	6,929
旅費及び交通費	9,789
支払手数料	26,659
減価償却費	8,327
研究開発費	87,288
貸倒引当金繰入額	8,019
その他	45,104
販売費及び一般管理費合計	258,498
営業損失( )	121,805
営業外収益	
受取利息	5,831
補助金収入	13,389
その他	4,376
営業外収益合計	23,596
営業外費用	
為替差損	11,158
その他	665
営業外費用合計	11,823
経常損失( )	110,031
特別利益	
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	4,020
特別損失合計	4,020
税引前四半期純損失( )	114,047
法人税、住民税及び事業税	1,939
法人税等合計	1,939
四半期純損失( )	115,987

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年8月1日  
至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失( )	114,047
減価償却費	23,353
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,019
受取利息及び受取配当金	2,441
有価証券利息	4,654
補助金収入	13,389
支払利息	661
固定資産除却損	4,020
売上債権の増減額( は増加)	19,514
たな卸資産の増減額( は増加)	1,833
仕入債務の増減額( は減少)	12,789
その他の資産の増減額( は増加)	10,591
その他の負債の増減額( は減少)	2,226
その他	4,166
小計	111,964
利息及び配当金の受取額	5,137
補助金の受取額	4,675
利息の支払額	612
法人税等の支払額	3,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	394,200
有形固定資産の取得による支出	10,564
投資有価証券の取得による支出	55,000
その他	44,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	15,780
ファイナンス・リース債務の増加による収入	10,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,536
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	621,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,928

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

( 1 ) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		359,908	100.0
売上原価		248,052	68.9
売上総利益		111,855	31.1
販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	28,038		
2. 給与手当	69,739		
3. 法定福利費	11,456		
4. 旅費交通費	12,423		
5. 支払手数料	70,928		
6. 減価償却費	10,152		
7. 研究開発費	127,964		
8. その他	70,816	401,520	111.6
営業損失		289,664	80.5
営業外収益			
1. 研究開発助成金	18,907		
2. その他	9,877	28,784	8.0
営業外費用			
1. 支払利息	974		
2. その他	9,358	10,333	2.9
経常損失		271,212	75.4
特別利益		4,362	1.2
特別損失		6,527	1.8
税引前中間純損失		273,376	76.0
法人税、住民税及び事業税	2,288		
法人税等調整額	8,655	10,943	3.0
中間純損失		284,320	79.0

## ( 2 ) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	273,376
減価償却費	30,999
貸倒引当金の減少額	1,642
固定資産売却益	2,720
受取利息及び受取配当金	2,195
有価証券利息	1,983
研究開発助成金	18,907
支払利息	974
売上債権の減少額	240,327
たな卸資産の増加額	10,278
仕入債務の減少額	49,676
その他資産の減少額	23,776
その他負債の減少額	6,127
その他	53,180
小計	17,650
利息及び配当金の受取額	3,529
助成金の受取額	6,540
利息の支払額	921
法人税等の支払額	2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,937
有形固定資産の売却による収入	70,318
その他	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	15,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,780
現金及び現金同等物の増加額	36,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,494,462

## 6 . その他の情報

該当事項はありません。